



2019年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月15日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <https://www.nagano-tokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小笠原 弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 根岸 健一

TEL 026-226-8181

定時株主総会開催予定日 2019年4月17日 有価証券報告書提出予定日 2019年4月17日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	18,238	2.4	247	9.8	219	11.9	92	62.3
2018年1月期	18,694	5.2	274		249		245	

(注) 包括利益 2019年1月期 102百万円 (60.0%) 2018年1月期 256百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	96.78		3.0	1.6	1.4
2018年1月期	256.72		8.4	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 百万円 2018年1月期 百万円

2018年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	13,143	3,170	24.1	3,314.16
2018年1月期	13,796	3,068	22.2	3,206.05

(参考) 自己資本 2019年1月期 3,170百万円 2018年1月期 3,068百万円

2018年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	535	92	814	553
2018年1月期	618	754	236	924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期		0.00		0.00	0.00			
2019年1月期		0.00		0.00	0.00			
2020年1月期(予想)		0.00						

(注) 2020年1月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第お知らせいたします。

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,943	1.2	127	8.7	112	12.4	61		63.93
通期	18,235	0.0	253	2.5	224	2.3	102	10.1	106.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期	964,521 株	2018年1月期	964,521 株
期末自己株式数	2019年1月期	7,924 株	2018年1月期	7,435 株
期中平均株式数	2019年1月期	956,897 株	2018年1月期	957,129 株

2018年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年1月期の個別業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	15,857	2.0	235	10.9	212	13.0	101	58.2
2018年1月期	16,175	4.6	264		244		243	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期	106.18	
2018年1月期	254.03	

2018年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	11,141	3,228	29.0	3,374.77
2018年1月期	11,812	3,144	26.6	3,285.06

(参考) 自己資本 2019年1月期 3,228百万円 2018年1月期 3,144百万円

2018年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 2020年1月期の個別業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,761	1.3	108	12.2	59	393.4	62.13
通期	15,865	0.1	220	3.4	101	0.1	106.10

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記事項)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどにより、輸出の減速や自然災害の影響があったものの、緩やかな回復基調が続きました。一方、長野県におきましては、企業業績の伸びによる設備投資が増加するとともに個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復傾向が見られるものの構造的な課題も山積しており、依然として景気回復の実感が乏しい状況が続きました。

百貨店業界におきましては、引き続きインバウンド需要と高額品等の売上伸長に支えられ、大都市においては堅調に推移しましたが、地方百貨店においては、総じて売上が前年同期を下回るなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、「長野になくてはならない店」を基本方針として、ストアロイヤリティの向上を目的に、顧客視点による商品構成の修正、補完など根本的改善に取り組む一方、魅力的な催事の開催による来店客数の増加及びナトックカードの会員獲得による顧客基盤の拡充を図ってまいりました。

また、売場の活性化策としては、県下最大級の化粧品売場のさらなる強化を図るべく、新ブランドを導入するとともに、既存ブランドの一部をリニューアルいたしました。加えて、食料品フロアでは、洋菓子の新コーナーを導入するなど品揃えの充実を図りました。各階売場では旬のショップや話題商品を期間限定で積極的に展開し、常に新鮮な提案を行うなど、お客さまのご期待に沿う商品展開に努めてまいりました。一方、動員に向けた新規催事として「ベーカーズフェア」や「福岡物産展」などを開催し、食品関連の物産催事においては多くの初登場商品を紹介いたしました。その他、「親子3世代」をテーマに「トミカ・プラレールフェスティバル」、「白い動物園」など大型ファミリーイベントも開催し、集客力の向上に努めるとともに、カード会員を対象とした優待販売会の拡大展開などを実施いたしました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、お客さまの生活カレンダーに合わせた商品展開をさらに進めるとともに、地域に密着したイベントの開催に積極的に取り組み、お客さまの拡大に努めてまいりました。

以上のような営業施策を積極的に展開いたしましたが、当連結会計年度の売上高は18,238百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

収支面におきましては、賃貸化による固定収入の確保や諸経費の見直しなどにより販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、営業利益は247百万円（前年同期比9.8%減）となり、経常利益は219百万円（前年同期比11.9%減）となりました。また、駐車場の解体及び売場改装に伴う固定資産除却損などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は92百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に借入金の返済による現金及び預金の減少と有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて653百万円減少して13,143百万円となりました。負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて755百万円減少して9,973百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて101百万円増加して3,170百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益122百万円に減価償却費486百万円、有形固定資産除却損96百万円等を調整し、535百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて82百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出等により、92百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べて662百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の返済により、814百万円の支出となりました。前連結会計年度は236百万円の収入でありました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて371百万円減少して553百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率(%)	41.0	23.5	20.5	22.2	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.3	14.7	14.0	14.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	13.5	36.0	9.6	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.6	13.7	6.3	23.1	22.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の百貨店を取り巻く経済情勢につきましては、本年10月に予定されている消費税率引き上げによる個人消費への影響や販売チャネルの多様化による競合激化など市場環境の変化により、引き続き厳しい商況が予想されます。

このような状況の中で当社は、地域唯一の百貨店として「生活全般にお応えできるバランスの良い品揃え」の追求を継続する一方、新ブランド導入によるファッション感度の向上、新しい「モノ」や「コト」の提案、洗練されたサービスの提供などを通じて「長野になくはない店」の実現を目指してまいります。

当社グループは、「すべてはお客さまのため」を共通の価値観として、お客さまの視点に立った施策を積極的に実践し魅力的な店づくりを進めるとともに、より効率的な店舗運営による収益力の向上に取り組み、さらなる経営基盤の安定化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高18,235百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益253百万円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円(前年同期比10.1%増)の見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,113	554,646
受取手形及び売掛金	788,693	834,838
商品	812,101	855,992
原材料及び貯蔵品	16,741	18,444
その他	131,345	105,424
貸倒引当金	△3,668	△1,803
流動資産合計	2,671,328	2,367,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,197,495	14,313,825
減価償却累計額	△10,019,231	△10,299,361
建物及び構築物(純額)	4,178,263	4,014,463
車両運搬具	5,344	5,344
減価償却累計額	△5,344	△5,344
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	220,765	244,790
減価償却累計額	△167,714	△191,522
工具、器具及び備品(純額)	53,050	53,268
土地	5,755,363	5,745,363
リース資産	316,435	276,340
減価償却累計額	△129,169	△134,993
リース資産(純額)	187,265	141,347
建設仮勘定	60,372	3,690
有形固定資産合計	10,234,315	9,958,133
無形固定資産		
リース資産	363,154	302,728
ソフトウェア仮勘定	—	9,288
その他	57,308	68,374
無形固定資産合計	420,463	380,391
投資その他の資産		
投資有価証券	113,884	97,472
繰延税金資産	143,764	129,239
敷金及び保証金	160,801	160,622
その他	87,769	85,674
貸倒引当金	△35,717	△35,684
投資その他の資産合計	470,501	437,324
固定資産合計	11,125,280	10,775,848
資産合計	13,796,609	13,143,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,754	1,149,488
短期借入金	4,589,800	4,089,800
リース債務	116,232	105,911
未払法人税等	56,921	19,180
商品券	589,306	545,123
預り金	1,068,107	1,056,525
賞与引当金	16,576	16,100
商品券回収損引当金	349,807	341,602
ポイント引当金	84,664	60,942
その他	327,757	419,043
流動負債合計	8,325,928	7,803,717
固定負債		
長期借入金	734,400	534,600
リース債務	483,871	380,833
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	702,097	676,156
資産除去債務	26,169	26,693
長期預り保証金	112,972	208,372
固定負債合計	2,402,206	2,169,352
負債合計	10,728,135	9,973,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	22,957
利益剰余金	△2,906,608	79,747
自己株式	△19,901	△20,885
株主資本合計	2,358,487	2,450,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,164	△24,576
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△62,745	△36,118
その他の包括利益累計額合計	709,986	720,203
純資産合計	3,068,474	3,170,322
負債純資産合計	13,796,609	13,143,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
売上高	18,694,410	18,238,522
売上原価	14,616,954	14,261,612
売上総利益	4,077,456	3,976,910
その他の営業収入	323,099	312,905
営業総利益	4,400,555	4,289,815
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	361,416	363,566
販売手数料	425,707	430,604
ポイント引当金繰入額	84,664	60,942
給料及び賞与	1,351,690	1,358,840
賞与引当金繰入額	16,576	16,100
退職給付費用	73,529	71,851
福利厚生費	260,556	257,490
地代家賃	139,233	140,088
減価償却費	498,537	486,330
その他	914,163	856,418
販売費及び一般管理費合計	4,126,076	4,042,233
営業利益	274,479	247,582
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	2,559	2,542
債務勘定整理益	5,201	2,660
違約金収入	2,169	1,080
貸倒引当金戻入額	—	1,895
その他	1,884	2,379
営業外収益合計	11,839	10,567
営業外費用		
支払利息	26,581	23,922
支払手数料	5,540	5,912
その他	4,918	8,739
営業外費用合計	37,040	38,573
経常利益	249,278	219,576
特別利益		
固定資産受贈益	6,649	—
受取和解金	20,447	—
特別利益合計	27,097	—
特別損失		
固定資産除却損	29,682	96,793
減損損失	23,414	—
貸倒引当金繰入額	18,994	—
特別調査費用等	31,329	—
特別損失合計	103,420	96,793
税金等調整前当期純利益	172,954	122,783
法人税、住民税及び事業税	36,833	12,278
法人税等調整額	△109,593	17,888
法人税等合計	△72,759	30,167
当期純利益	245,714	92,615
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	245,714	92,615

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	245,714	92,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,553	△16,411
退職給付に係る調整額	13,771	26,627
その他の包括利益合計	11,218	10,216
包括利益	256,933	102,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,933	102,831
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	△3,152,323	△19,763	2,112,910
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			245,714		245,714
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,714	△137	245,576
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△2,906,608	△19,901	2,358,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,611	780,897	△76,517	698,768	2,811,678
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					245,714
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,553		13,771	11,218	11,218
当期変動額合計	△2,553	—	13,771	11,218	256,795
当期末残高	△8,164	780,897	△62,745	709,986	3,068,474

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	△2,906,608	△19,901	2,358,487
当期変動額					
欠損填補		△2,893,740	2,893,740		—
親会社株主に帰属する当期純利益			92,615		92,615
自己株式の取得				△983	△983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,893,740	2,986,356	△983	91,631
当期末残高	2,368,299	22,957	79,747	△20,885	2,450,119

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,164	780,897	△62,745	709,986	3,068,474
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					92,615
自己株式の取得					△983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,411		26,627	10,216	10,216
当期変動額合計	△16,411	—	26,627	10,216	101,848
当期末残高	△24,576	780,897	△36,118	720,203	3,170,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,954	122,783
減価償却費	498,640	486,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,395	△1,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,895	△476
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	14,650	△8,205
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	84,664	△23,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,105	△2,677
受取利息及び受取配当金	△2,583	△2,552
支払利息	26,581	23,922
有形固定資産除却損	29,682	96,793
減損損失	23,414	—
特別調査費用等	31,329	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,535	△46,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,147	△45,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44,930	15,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,125	22,455
未払消費税の増減額 (△は減少)	26,140	64,270
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△170,949	△69,426
その他	△44,297	△36,724
小計	717,252	594,646
利息及び配当金の受取額	2,583	2,552
利息の支払額	△26,700	△23,808
事業構造改善費用の支払額	△36,070	—
特別調査費用等の支払額	△31,329	—
法人税等の支払額	△7,682	△37,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,053	535,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,917	△149,961
無形固定資産の取得による支出	△403,307	△48,313
有形固定資産の売却による収入	280	10,011
差入保証金の差入による支出	△362	△518
差入保証金の回収による収入	10,100	697
預り保証金の受入による収入	2,200	97,500
預り保証金の返還による支出	△26,963	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,969	△92,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△500,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△199,800	△199,800
自己株式の取得による支出	△137	△983
配当金の支払額	△189	△107
セール・アンド・リースバックによる収入	571,935	—
リース債務の返済による支出	△185,598	△113,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,209	△814,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,294	△371,467
現金及び現金同等物の期首残高	825,674	924,968
現金及び現金同等物の期末残高	924,968	553,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」98,235千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を8年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	3,206円05銭	3,314円16銭
1株当たり当期純利益金額	256円72銭	96円78銭

(注) 1. 当社は、2018年8月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	245,714	92,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	245,714	92,615
普通株式の期中平均株式数 (株)	957,129	956,897

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,068,474	3,170,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,068,474	3,170,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	957,086	956,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。